

- ・サテライトオフィス・ワーケーションは、大都市の企業や社員を地方に誘致する取り組みであり、近年増加している。
- ・地域関係人口の増加、ひいては地域活性化につながり、メリットは大きい。
- ・持続性を高めるうえで、進出企業や移住社員へのアフターフォローが重要である。

1. サテライトオフィス・ワーケーションを巡る全国や四国の動向

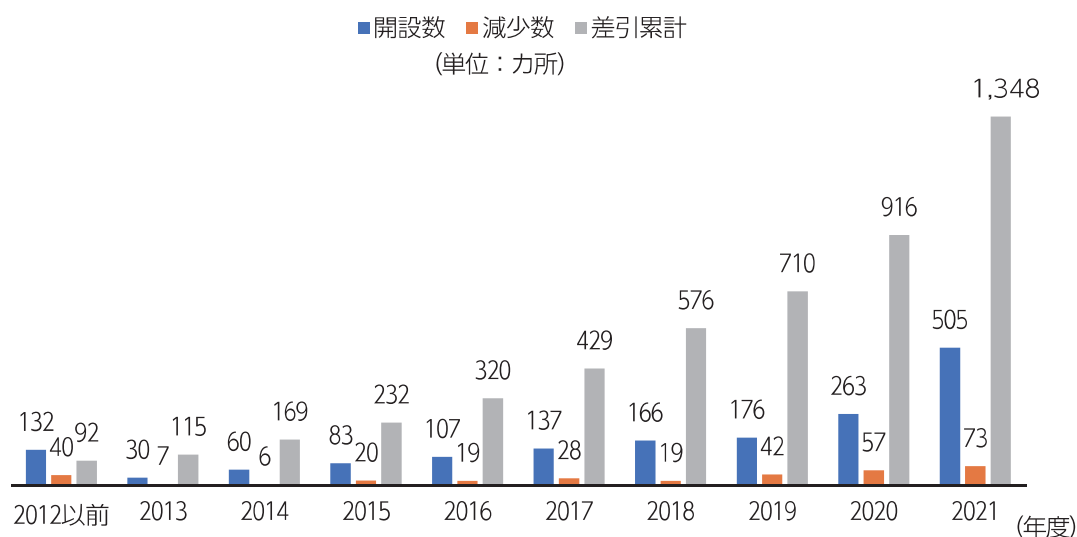
サテライトオフィス（SO）とは、「都市部の企業等が本拠から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィスの総称（総務省）」である。以前は、大都市などに本社を持つ企業が、従業員の職住接近を叶えるため郊外に開設するケースが主流であったが、最近は本社から離れた地方に開設されるものも多い。

また、ワーケーション（WA）は、仕事（ワーク）と休暇（バケーション）を組み合わせた造語である。一般には、社員が有給休暇の合間にリゾート地などで仕事をするイメージがあるが、最近は、会社命令で地方に一定期間滞在して業務を行う「業務型」の事例も多い。

全国のサテライトオフィス開設数は、2022年3月末時点で1,348カ所にのぼる。また、毎年の新規開設数をみると、2013年度には30カ所に過ぎなかったが、2021年度には505カ所と、この8年間で16.8倍に増えている【SO・WA-1】。都道府県別では、北海道110を筆頭に、新潟県95、岐阜県89、徳島県86、長野県79、静岡県73、島根県63の順となっており、サテライトオフィス開設数と大都市圏からの地理的な距離との間に相関関係は見られない【SO・WA-2】。

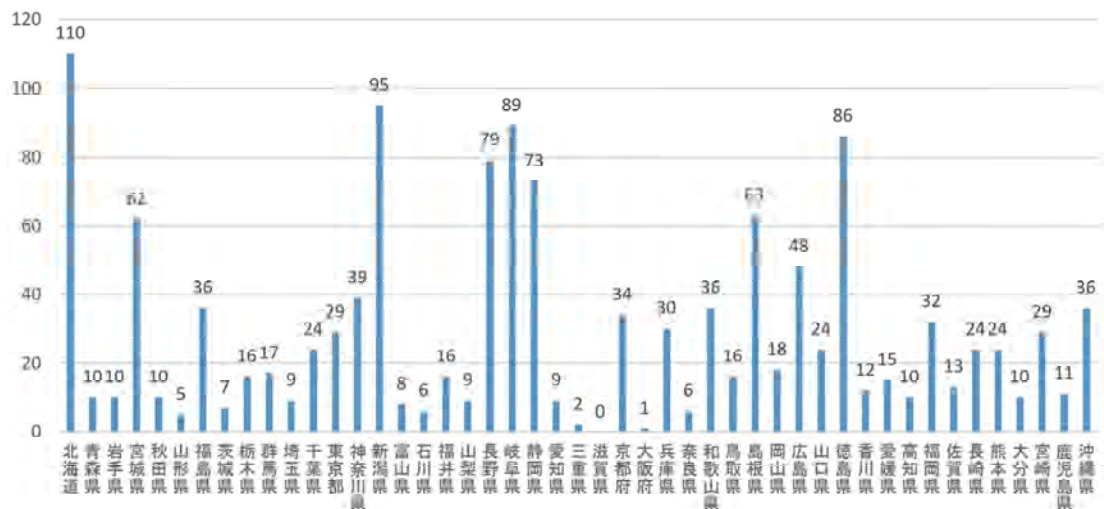
四国4県のサテライトオフィス開設数は、徳島県が突出しており、美波町、神山町、美馬市、三好市など、特に中小規模の市町村に多く開設されている。

【SO・WA-1】 地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設数の推移



資料：総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（2022年10月26日）

【SO・WA-2】 都道府県別サテライトオフィス開設数（2022年3月末時点）

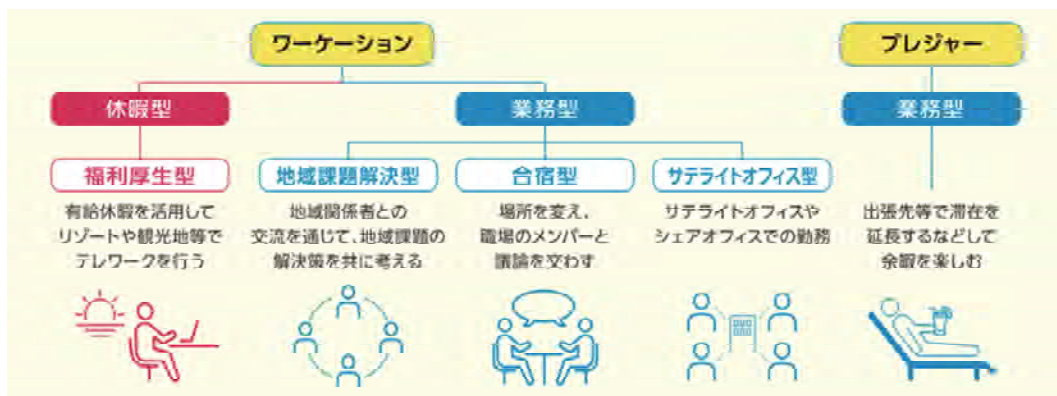


資料：総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（2022年10月26日）

2. 全国のワーケーションの動向

ワーケーションは、普段の職場とは異なる場所において余暇を楽しみながらテレワークを行う働き方で、従業員の有給休暇の取得促進等を主な目的とする「休暇型」と、仕事をメインとしながらその前後や途中に余暇を楽しむ「業務型」に分類される【SO・WA-3】。ワーケーションの実施に当たっては、勤怠管理や経費の処理、労災保険給付、人事評価、情報管理など各企業において制度上クリアすべき課題が多いものの、近年のワークライフバランスの浸透に伴い、徐々に増えつつある。

【SO・WA-3】 ワーケーション&プレジャーの実施形態（イメージ）



資料：観光庁「新たな旅のスタイル ワーケーション&プレジャー 企業版/地域版」

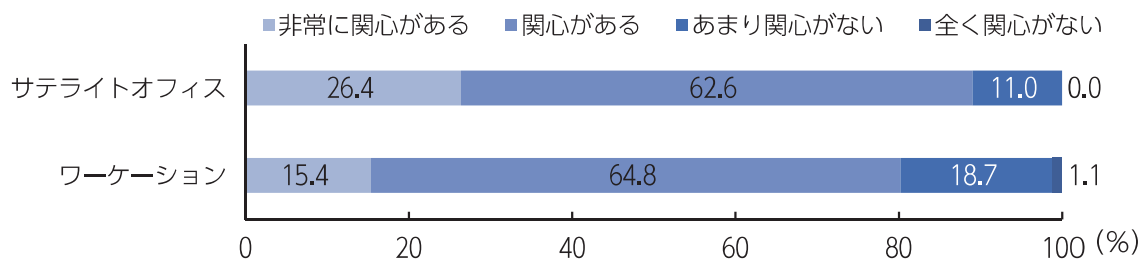
3. 「サテライトオフィス・ワーケーションの受入に関する四国の市町村へのアンケート」調査結果

四国の地銀4行のシンクタンクで構成される、四国アライアンスによる共同調査において、四国の全95市町村（回答数91）を対象に、サテライトオフィスやワーケーションの取り組み状況や課題などについて、アンケート調査を行った。

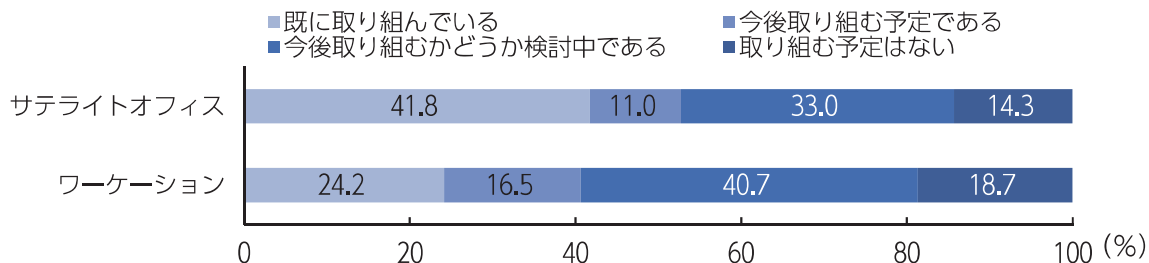
アンケート実施概要	
1. 実施時期	2021年7月1日～7月30日
2. 調査対象	四国の全市町村（95市町村）
3. 調査方法	郵送による配布、返信用封筒、FAX、E-mailによる回収
4. 有効回答数	91（回収率：95.8%）

誘致に関心を持つ四国の市町村は、サテライトオフィスが約9割、ワーケーションは約8割を占めた【SO・WA-4】。一方、誘致に向け既に取り組んでいる市町村は、サテライトオフィスで約4割、ワーケーションで2割強にとどまった【SO・WA-5】。

【SO・WA-4】 サテライトオフィスとワーケーションに対する関心の有無（n=91）

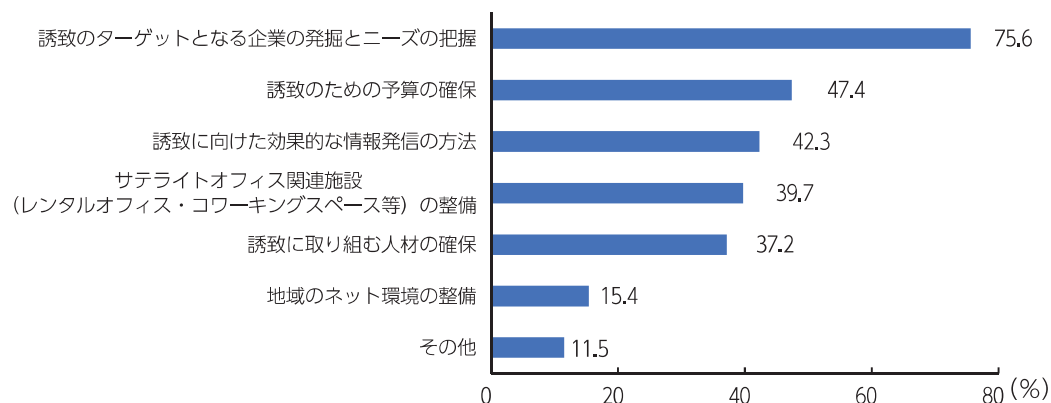


【SO・WA-5】 サテライトオフィスとワーケーションに対する関心の有無（n=91）



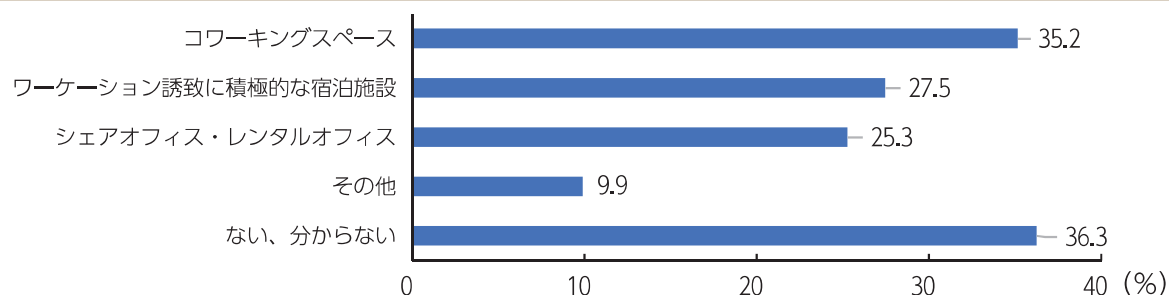
サテライトオフィス誘致の課題としては、「誘致のターゲットとなる企業の発掘とニーズの把握」が75.6%と圧倒的に多く、次いで「誘致のための予算の確保」、「誘致に向けた効果的な情報発信の方法」の順となった【SO・WA-6】。

【SO・WA-6】 サテライトオフィス誘致における課題（複数回答、n=78）



地域におけるワーケーション滞在者向け施設の有無について、各市町村内に「ある」と回答した割合は、「コワーキングスペース」、「ワーケーション誘致に積極的な宿泊施設」、「シェアオフィス・レンタルオフィス」が各々3割前後にとどまった。また、4割弱の市町村が「ない、分からない」と回答した【SO・WA-7】。

【SO・WA-7】 ワーケーション滞在者向けに存在する施設（複数回答、n=91）



また、サテライトオフィス・ワーケーションを誘致した市町村に、誘致による波及効果を尋ねたところ、次のような回答（自由記述）があった。

- ・地元になかった業種での雇用が生まれている
- ・地元出身者やU・Iターン者の雇用の受け皿となっている
- ・雇用創出や空き家・空き店舗解消といった課題解決に有効である
- ・地域企業との交流によりイノベーションの創出やビジネスマッチングが期待できる
- ・都市部企業のノウハウを活用した地域の課題解決を期待している

4. 「四国にサテライトオフィスを設置している企業へのアンケート」調査結果

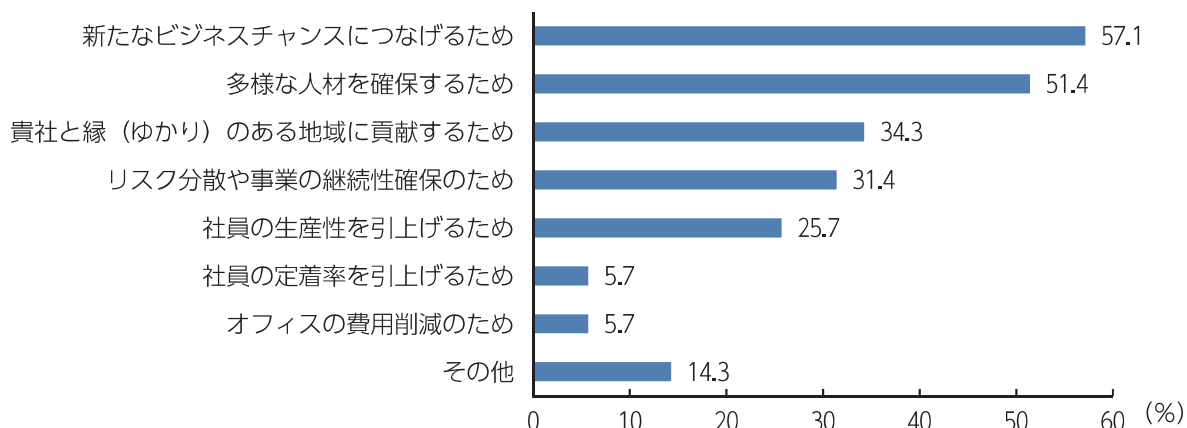
四国にサテライトオフィスを設置している企業75社を対象に、サテライトオフィスを開設した経緯、設置後の地域との関わりや経営面でのプラス効果、自治体や地域、国への要望などについて、アンケート調査を行った。回答数は35社（回収率47%）にとどまったものの、四国への誘致を進める上で非常に有益な示唆が得られたので、その要旨を紹介する。

アンケート実施概要	
1. 実施時期	2021年8月2日～8月31日
2. 調査対象	四国にサテライトオフィスを設置している企業75社 ¹⁾
3. 調査方法	郵送による配布、返信用封筒、FAX、E-mailによる回収
4. 有効回答数	35（回収率：47%）

四国でサテライトオフィス設置を検討することになった理由としては、「新たなビジネスチャンスにつなげるため」、「多様な人材を確保するため」が特に多い。このほか、「ゆかりのある地域に貢献するため」、「リスク分散や事業の継続性確保のため」、「社員の生産性を引き上げるため」など、企業のそれぞれの事情に応じた多様な理由が挙げられている【SO・WA-8】。

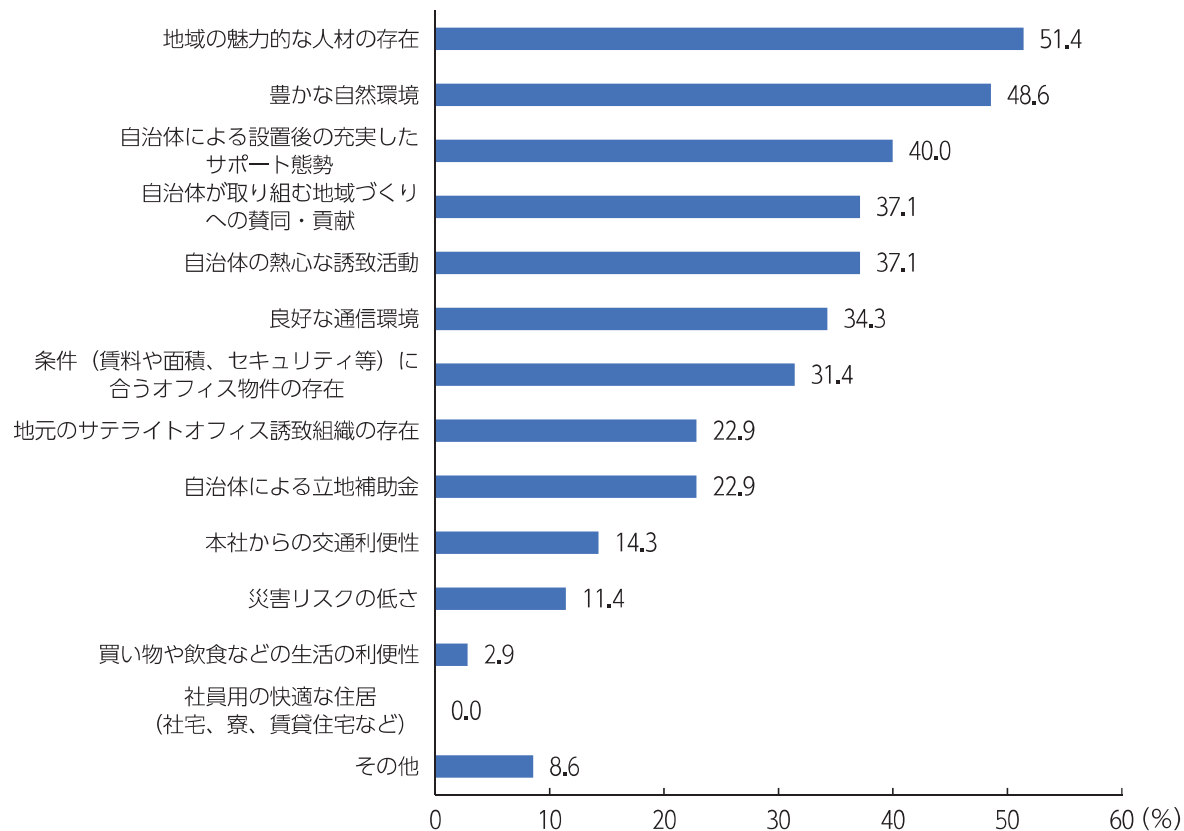
¹⁾ 本社を四国に移転した企業、サテライトオフィスの代わりに別法人を四国に設立した企業を含む

【SO・WA-8】 四国でサテライトオフィスの設置を検討することになった理由（複数回答、n=35）



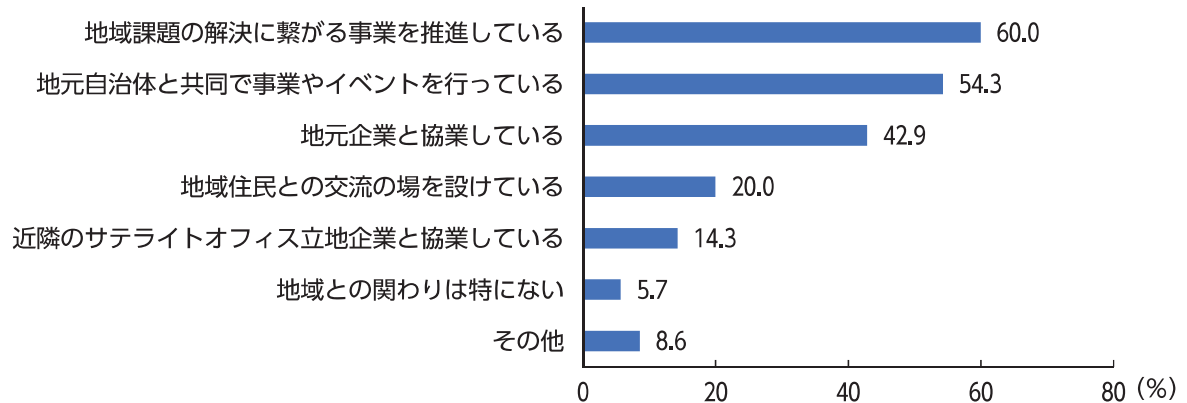
現在の地にサテライトオフィスを設置する決め手となったのは、「地域の魅力的な人材の存在」、「豊かな自然環境」、「自治体による設置後の充実したサポート態勢」などが上位に挙がっている。一方、「自治体による立地補助金」や「本社からの交通利便性」は下位にとどまっている【SO・WA-9】。

【SO・WA-9】 現在の地にサテライトオフィスを設置する決め手となった要因（複数回答、n=35）



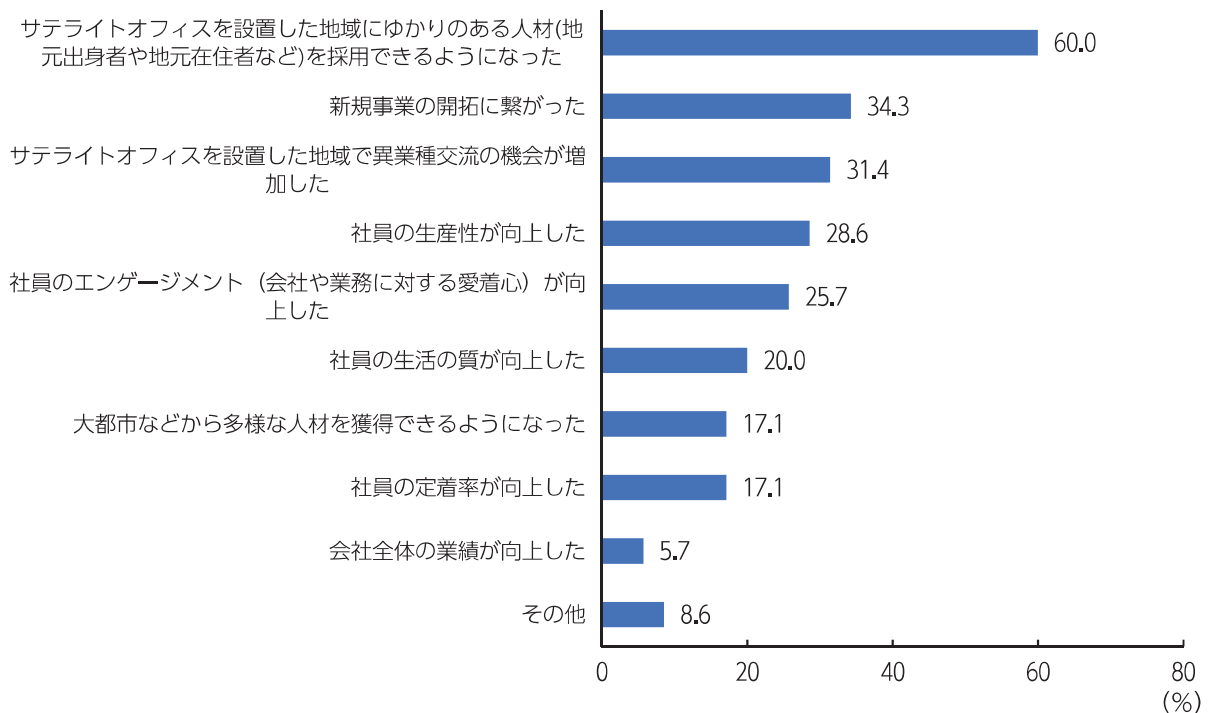
サテライトオフィスにおける地域との関わりについては、「地域課題の解決に繋がる事業を推進している」、「地元自治体と共同で事業やイベントを行っている」、「地元企業と協業している」などが上位に挙がっている。地域課題解決をビジネスチャンスとして捉え、地元の官民と積極的に連携・協業している様子がうかがえる【SO・WA-10】。

【SO・WA-10】 サテライトオフィスにおける地域との関わり（複数回答、n=35）



四国にサテライトオフィスを立地したことによるプラス効果としては、「地域にゆかりのある人材を採用できるようになった」が60.0%で圧倒的に多い。次いで、「新規事業の開拓に繋がった」、「異業種交流の機会が増加した」、「社員の生産性が向上した」、「社員のエンゲージメントが向上した」の順となっている【SO・WA-11】。

【SO・WA-11】 四国にサテライトオフィスを立地したことによるプラス効果（複数回答 n=35）

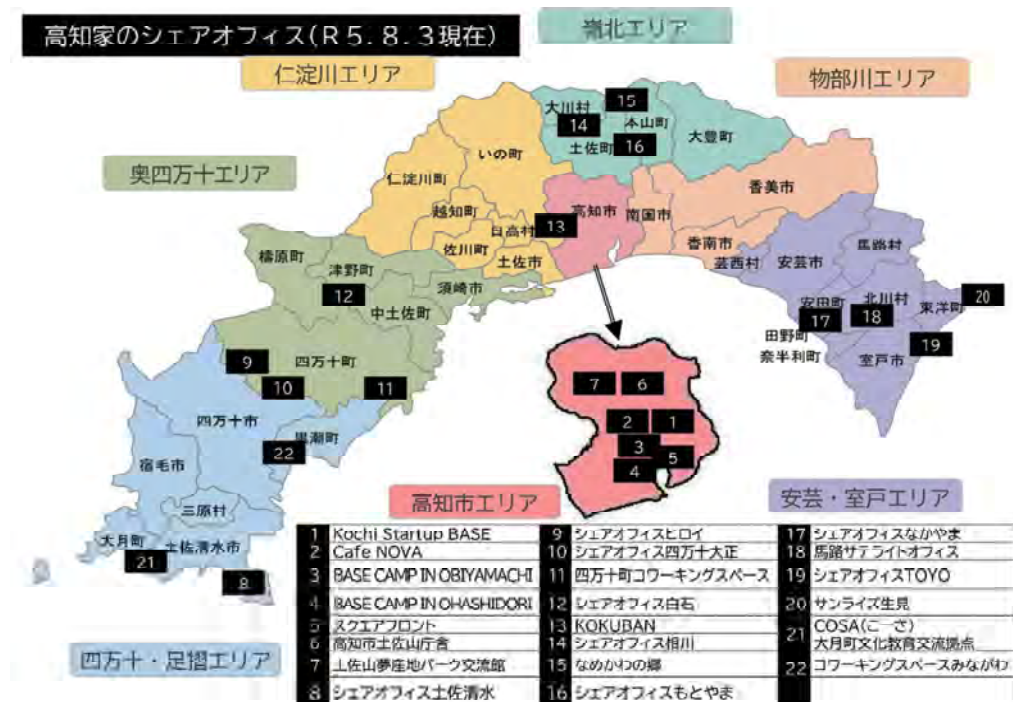


5. 高知県における、サテライトオフィス・ワーケーション誘致の状況

（1）高知県における取組の状況

高知県では、人口減少や地域経済の衰退化への歯止め策として、テレワークを通じて都会の企業や人を呼び込む取組を強化している。自治体や民間が運営するシェアオフィスは県内に22施設あり【SO・WA-12】、入居企業に対する助成制度も整備されている。

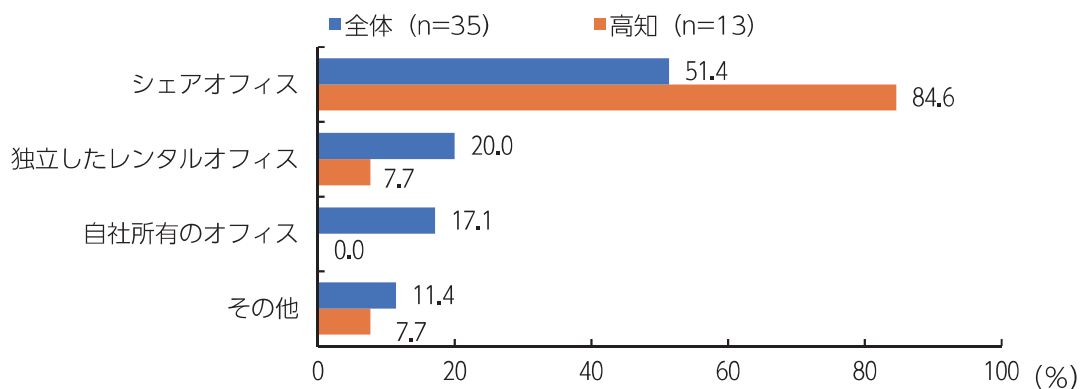
【SO・WA-12】 高知県内の自治体や民間が運営するシェアオフィス一覧



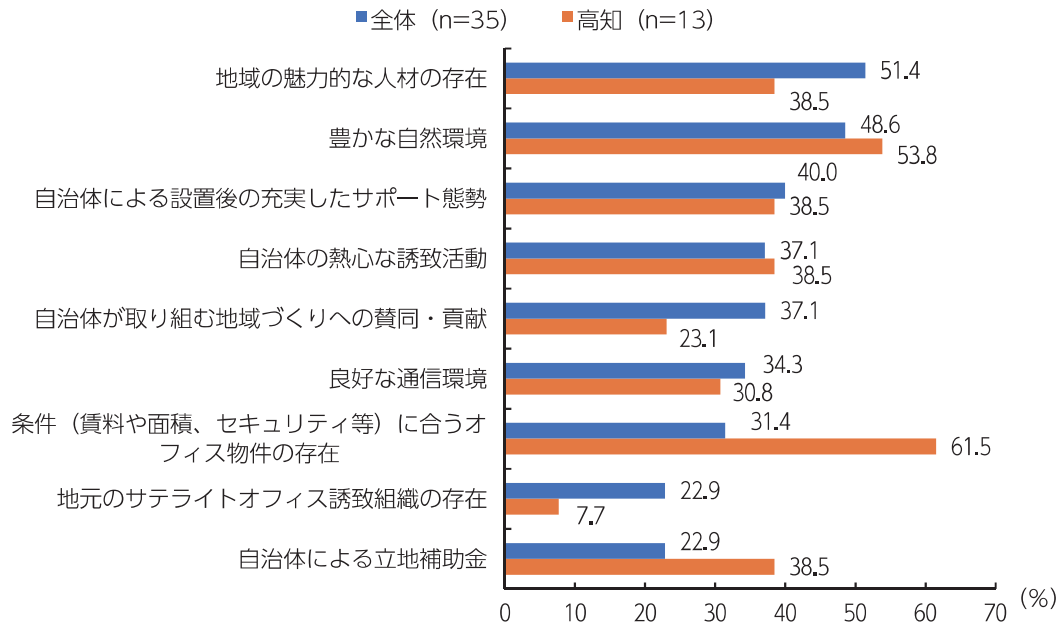
資料：高知県 商工労働部 産業デジタル化推進課

高知県内のサテライトオフィス設置企業13社からのアンケート回答において、「現在の土地にサテライトオフィスを設置する決め手となった要因」については、「条件（賃料や面積、セキュリティなど）に合うオフィス物件の存在」や「自治体による立地補助金」が全体に比べて高い割合となっている【SO・WA-13、14】。自治体が積極的にサテライトオフィス誘致を進めてきた一定の成果が表れている。

【SO・WA-13】 サテライトオフィスの利用形態



【SO・WA-14】 現在の土地にサテライトオフィスを設置する決め手となった要因（抜粋、複数回答）



6. 地方でのサテライトオフィス・ワーケーション設置・受入の意義

（1）多様な人材の採用、新たな雇用機会の創出、定住人口の増加

地方でのサテライトオフィス設置は、経営の先進性や働き方改革への取組姿勢を地域社会に発信できる点で大きな意義がある。企業にとっては地元ゆかりの人や域外から多様な人材の採用が可能となり、社員にとっては働く場所の選択肢が増えることにつながる。地域にとっても新たな雇用の場の創出、さらには定住人口の増加につながるなど、それぞれのメリットは大きい。

（2）新事業の探索・創出、地域課題の解決、異業種進出による地域経済活性化

進出企業にとっては、デジタル技術などの自社の経営資源を活用し、地域の協力も得ながら新規事業を探索する機会を得やすくなる。社員は、地方の活性化などに関わることで、仕事へのモチベーションに繋がる他、人々との出会いが“非日常体験”となり、創造性が刺激される。また、地域においても、大都市企業の力を借りて地域課題解決の糸口をつかめる。

（3）社員の生産性と生活の質の向上、地域社会の新たな担い手の増加

地方のサテライトオフィスでは、都会の喧騒から離れた職場環境に身を置くことで、集中力がアップして生産性が向上することから、日常的な利用の他、社員研修やプロジェクトの追い込み作業など、様々な場面での活用が可能となる。社員にとっては、通勤時間の短縮などにより、日常の疲労感が大きく軽減する他、それにより生じた時間を家族や地域のために有効活用できるようになる。また、社員が地元の祭りや消防団、地域おこしボランティアへの参画など、地域社会の新たな担い手として活躍する例も多い。

（4）社員満足度の向上、地域産業の需要創出、遊休施設活用

企業にとっては、働き方改革が進むことで、社員のエンゲージメント（会社や業務に対する愛着心）

が高まる。社員も、その地域ならではの余暇・観光を楽しめると共に、住民などとの交流を通じて地域の生活文化に深く触れることができる。また、定住・交流人口の増加によって、飲食・小売・交通・宿泊などの需要が期待できるほか、空き家や遊休施設の有効活用など、地域経済に様々な波及効果が生まれる。

(5) 企業よし、社員よし、地域よしの「三方よし」の取り組み

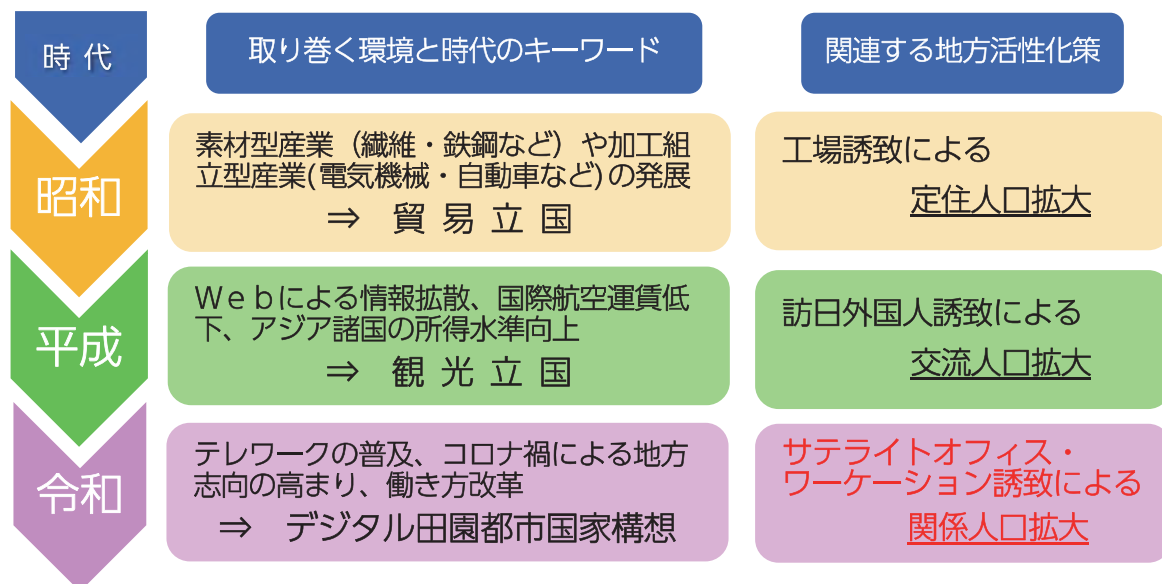
地方でのサテライトオフィス・ワーケーションは、企業にとっては、人材の採用、新事業の探索・創出、生産性向上、働き方改革の進展、社員満足度の向上などが期待でき、社員にとっては、働く場所の選択肢の増加、生活の質の向上、余暇の充実などを実現できる。また、地域にとっては雇用機会創出、地域課題解決、地域の担い手の増加、地域産業の新たな需要創出、空き家・遊休施設の有効活用などに寄与することから、企業よし、社員よし、地域よしの「三方よし」の取り組みと言える。

7. サテライトオフィス・ワーケーションの誘致に向けた7つのポイント

(1) サテライトオフィス・ワーケーション誘致を、地方創生の原動力にする

昭和の時代は、工場誘致による「定住人口拡大」が、また、平成の時代は、観光振興・訪日外国人誘致による「交流人口拡大」が、最も効果的な地方活性化策だった。テレワーク時代が到来した令和の時代には、サテライトオフィス・ワーケーション誘致により、大都市の企業や社員を地域に呼び込み、「関係人口」を拡大することが、新たな地方活性化策となり得る【SO・WA-15】。

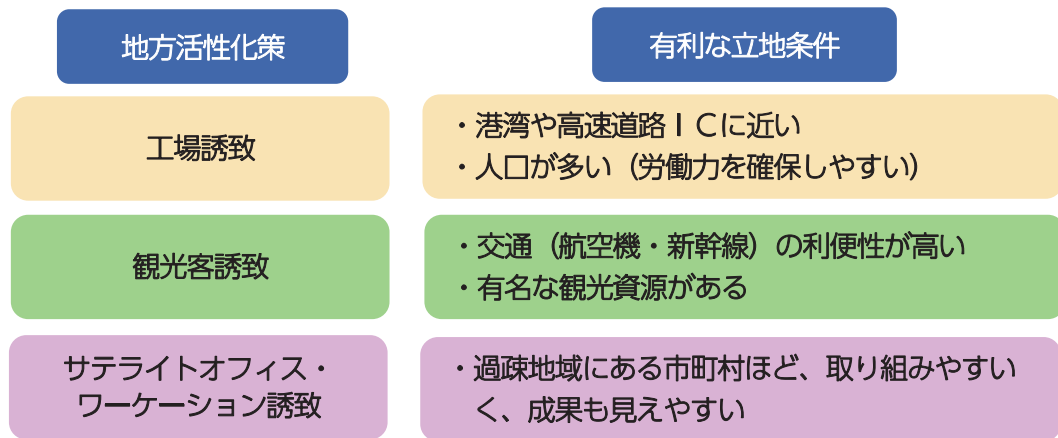
【SO・WA-15】 時代環境の変化と関連する地方活性化策



(2) 過疎化が進む市町村こそ、誘致に取り組みやすい

工場や観光客の誘致とは異なり、サテライトオフィス・ワーケーションの立地条件として、大都市からのアクセス時間や市町村の人口規模、知名度などは、必ずしも重視されていないことは先述のとおりである。過疎地域にある中小規模の市町村こそ、サテライトオフィスの受け皿となる遊休施設や企業の事業探索の種となる地域課題も豊富にあるがゆえに取り組みやすく、成果として現れやすい【SO・WA-16】。

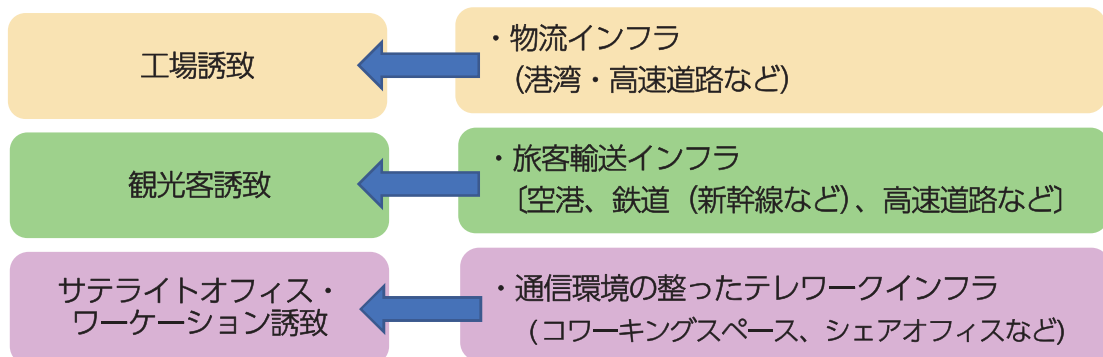
【SO・WA-16】 地方活性化策と立地条件の優位性



（3）テレワーク時代に不可欠なインフラを、早急に整備すべき

工場や観光客の誘致には、港湾、高速道路、空港などの交通インフラが重要となるが、サテライトオフィスやワーケーションの誘致には、通信環境の整ったコワーキングスペースやシェアオフィスなどが必須となる【SO・WA-17】。

【SO・WA-17】 地方活性化に必要となるインフラ



（4）地域にある全ての資源を、そして地域課題をも誘致の武器にすべき

サテライトオフィス・ワーケーション誘致では、地域の魅力的な人材、豊かな自然環境、自治体によるサポート態勢、自治体に取り組む地域づくりなど、あらゆる地域資源が、場合によっては地域課題でさえ、企業や人を呼び込む大きな武器になる【SO・WA-18】。

【SO・WA-18】 サテライトオフィス誘致の決め手になった事例

地域の魅力的な人材の存在
・徳島県神山町では、国内外から芸術家や移住者の受入に長年取り組んできたNPO 法人グリーンバレーが、サテライトオフィス誘致にも大きな役割を果たしている。
豊かな自然環境
・徳島県美波町では、サーフィンや海釣りを楽しむことができ、ウミガメが産卵のために上陸する美しい砂浜があるなど、豊かな自然が大都市の企業や人を引き寄せる。
自治体による設置後の充実したサポート態勢
・和歌山県白浜町では、誘致後のサポート不足で企業が撤退したことを反省し、進出企業との情報交換やニーズ対応に日頃から取り組むことで、誘致・定着に成果を挙げている。
自治体に取り組む地域づくりへの賛同・貢献
・徳島県美馬市では、歴史的町並みの活性化に向けた取り組みに賛同した大都市の企業がサテライトオフィスを設置し、町並みでの空き家活用などに繋がっている。

(5) 当面の誘致ターゲットは、大都市圏にあるIT関連・スタートアップ企業

サテライトオフィスやワーケーションの誘致では、大都市圏にあるIT関連企業、とりわけスタートアップ企業が当面の主要ターゲットになる。こうした企業の経営者が持つ思い【SO・WA-19】を理解した上で、誘致に取り組むべきである。

【SO・WA-19】 サテライトオフィス・ワーケーションを検討する経営者の思い（例）

- ・テレワークが浸透しているので、仕事はどこでもできる。会社の発展や職場環境の改善につながる新たな仕事場を探したい。
- ・大都市やネット空間で業務を行うだけでは、視野が狭くなる。地方のリアルな場で、多様な人々と出会い、交流したい。
- ・自社技術を活用して地方の課題解決に取り組むことで、新たなビジネスを立ち上げ、事業拡大につなげたい。
- ・優秀な人材を採用し、彼らをつなぎとめていくには、働く場所の選択肢を増やすこと、社員自身の成長や働きがいを実感できる職場・仕事を創り出すことなどが必要。
- ・地域課題解決に貢献することで、自社の存在価値や社員のエンゲージメント（会社への愛着心）を高めたい。

(6) 進出企業や移住社員へのアフターフォローは、誘致活動以上に重要

進出企業に対するアフターフォローは、進出企業の定着と新たな企業の誘致の両面で大きな効果を持つ。進出企業の円滑な事業運営に積極的に協力するとともに、社員が地域に溶け込み、住民も進出企業への理解が深まるような、面倒見の良さが受入側に求められる【SO・WA-20】。

【SO・WA-20】 進出企業、社員へのアフターフォローの例

- ・進出後の挨拶回り先（商工団体幹部、有力者など）を紹介し、挨拶回りに同行する。
- ・進出企業の要望や保有する技術・人材、得意分野などを積極的にヒアリングし、地域の課題解決やビジネス化の可能性を進出企業と共同で検討する。
- ・進出企業が連携を求める事業者や大学・高専の研究者などのリサーチに協力する。
- ・企業が希望する実証事業に積極的に協力する(コンソーシアム組成や国の助成金申請への協力、実証場所の提供など)。
- ・進出企業の人材採用に協力する（例：地元高校生との交流、県内の高専・大学生・留学生のインターンシップ仲介、地元住民への職業訓練・研修の機会提供など）。
- ・地元行事やボランティア（例：祭り、季節行事、スポーツ大会、道路・水路・河川・海岸などの清掃・美化活動、遍路道の修復など）の参加案内を行う。
- ・公共交通機関やタクシーが少ない地域では、空港や主要駅から、あるいは地域内での移動に不便を感じる企業が多いため、レンタカーやカーシェアリングの利用について助成する。

(7) 周辺の市町村はライバルではなく、誘致企業の獲得・定着に向けたパートナー

地域間での誘致競争が激しさを増す中、四国がサテライトオフィス・ワーケーションの好適地ということ、各自治体が連携してアピールすることが重要となる。地域間連携の象徴として、例えば四国各地のコワーキングスペースで構成される組織体の設立が必要である。